

## ○松本大学松商短期大学部

### 1. 入学者選抜段階における施策

前年度に引き続き入学生に対して「特待生入学制度」と「入学金割引制度」に基づく経済的支援を行った。今年度の特待生は、授業料全額免除の1種、同半額免除の2種のうち、学力特待2種が4名、経済特待1種が1名であった。また、松商特待1種は1名であった。昨年度新設した沖縄県出身者枠については、今年度の該当者はいなかった。入学金割引については推薦入試段階で、専門資格取得割引(一資格あたり5万円)の対象者が10名(重複取得を含む。内訳は漢検5名、英検1名、簿記6名、ITパスポート1名)、兄弟姉妹割引が9名であった。資格割引については入学時点での申請が8名(漢検7名、簿記1名)あり、この制度導入時から想定していたとおり入学決定後から入学までの学習目標としての機能が果たされていると考えられる。なお、松商高校出身者については入学金全学免除であり、推薦入試段階で25名、一般入試段階で1名が該当した。

### 2. 修学意欲向上のための施策

制度発足以来大きな効果が現れてきている「資格奨励金制度」と「学業成績優秀賞授与制度」について、今年度も継続実施した。資格奨励金の今年度の短大部における支給総額は1,456,000円(昨年度1,665,000円)となり、昨年度に比べて減少した。また、受給者数は延べ365名(昨年度440名)となり、受給者数も減少した。これらについては、在学生の数やここ数年行われているカリキュラム改革の影響もあると考えられる。他方、学業成績優秀者表彰は、前期(1・2年生)・後期(1年生)2回行い、各学年成績上位10名を表彰した。各回各学年で素点平均点93点以上と非常に高いレベルでの受賞であった。両制度とも本学学生の学業に対するモチベーションの維持向上にとってなくてはならない制度である。

専任教員の手による本学独自の講義テキストの開発については、今年度、松原健二教授の『海外旅行入門テキスト』の増刷を行った。

### 3. 進路支援に対する施策

学内合同企業説明会および単独企業学内説明会の開催状況については、例年通りの合同説明会を3回(各回参加企業約60社)と、長野県中小企業団体中央会主催の合同説明会(参加22社)を学内で開催したが、単独企業説明会は35回の開催となり、昨年(44回)を下回った。また、今年度も、日本経済の回復による雇用の拡大に伴い、学生の就職環境は昨年度同様良好であった。その結果、本学学生の内定率も98.6%となり、一昨年の99.5%、昨年の100%には及ばないものの高い水準となった。就職先企業についても、銀行・証券・保険等の金融関係で10名以上、また農協全体で10名以上の採用があるなど、1社で複数名採用する企業があるものの、電力、精密機械、自動車販売、卸・小売りなど、幅広い業種へと就職先企業のすそ野が広がった。

四年制大学への編入は、松本大学総合経営学部総合経営学科に2名、大阪産業大学経営学部、東京経済大学経営学部各1名であり、製菓・調理の専門学校であるレコールバンタンへ1名が進学した。その結果、就職と編入等を合わせた進路決定率は91.8%(昨年度95.3%)となった。

### 4. 地域貢献のための施策

本学の地域貢献の一つである高大連携事業も穂高商業高校とは12年目を向かえ、例年通りグ

レードアップ型連携、チャレンジ型連携を実施した。このチャレンジ型連携で本学に来て授業に参加した生徒数は、総勢 200 名を超えた。また、金子ゼミナールは今年度も「バレンタインスイーツ対決」において県下商業高校の生徒とともに、商品開発・販売実践に参加した。“JA あずみ”と金子ゼミとのコラボレート事業である“おにぎりプロジェクト”については、今年度も学生が作成した「おにぎりレシピ」を JA あずみに贈呈した。

## 5. グローバル人材育成教育

今年度の学生の海外交流実績は、学生派遣の面では、オーストラリア・ニューカッスル大学のサマープログラム(8/13～28)に 3 名、米国・ノートルダム大学の短期語学研修(8/28～9/7)に 2 名、本年度協定を締結した台湾・義守大学のサマープログラムに 5 名の学生が参加した。さらに、長野県の交換留学生として本学の学生 1 名が中国の河北大学で 1 年間、また 3 か月の語学留学で義守大学に 1 名が留学することになった。

他方、学生受け入れの面では、本学主催のウィンタープログラム(1/28～2/10)には、中国・嶺南師範大学から 17 名、台湾・義守大学から 21 名、米国・ニューヨーク市立大学ラガーディア校から 1 名、マレーシア在住学生 1 名、韓国・済州大学からの招待学生の 1 名、計 41 名の学生が参加した。また、今年度は、嶺南師範大学から 5 名、東新大学から 3 名の交換留学生（科目等履修生）を受け入れた。

このように、少しずつではあるが、本学学生の海外研修参加者数が増え、また、本学を訪れる海外の大学生も中国や韓国に加えてアメリカやマレーシアと多様化が進み、徐々に学内の国際化が進んでいると言える。

加えて、教員交流の面では、昨年同様、嶺南師範大学において、山添教授が 3 月、糸井が 9 月に集中講義を実施した。特に、山添教授が担当した科目の「簿記」では、日本の全国経理教育協会主催の簿記能力検定の成績が極めて良かったため、同協会から嶺南師範学院外国語学部日本語学科が表彰されている。また、海外からの教員受け入れでは、韓国の東新大学の教員と元嶺南師範大学の教員（現在は中山大学）が本学の科目である「海外事情Ⅰ」を担当し、「海外事情Ⅱ」においても嶺南師範大学の教員と義守大学の教員が授業を担当した。

## 6. AP 事業

平成 28 年度大学教育再生加速プログラム(通称、AP)の採択を受け、本年度は、平成 30 年度の「ディプロマ・サプリメント」の発行を目指して、システム改修やパフォーマンス評価を実施する年であった。特に、「e-ポートフォリオ」や「ループリック」による学修成果の可視化を通して、学生が自分の技術・能力の成長を把握しながら主体的に学修を進めるため、「ループリック」評価や学生評価を実施した。また、「ループリック」によるパフォーマンス評価を実施するのに伴って、「指標作成委員会」を「指標検討委員会」に名称変更し、教員間の評価に対する共通認識の醸成や、評価対象課題についての検討等を行うことで、コンピテンス育成の実質化を図ることになった。加えて、本年度は第 1 回「外部評価・助言委員会」を開催し、本学の教育についての説明を行った。

また、今年度は、一部の科目を除いて全面的に 4 学期制に移行した年である。4 学期制を明確にするため、第 1 学期と第 2 学期の間と第 3 学期と第 4 学期の間に 1 週間のアウトキャンパス・ウィークを設けた。しかしながら、90 分授業を続ける場合、単位認定には 15 週が必要であり、

試験期間とアウトキャンパス・ウィークを含めると前・後期 17 週になってしまい、夏休みと春休みが短くなってしまう。その結果、休暇期間に海外留学をさせるプログラムの実施が困難になるとともに、事務処理上も難しくなることから平成 30 年度からは 1 週間のアウトキャンパス・ウィークを実施しないことにした。

## 7. 私立大学等改革総合支援事業

例年の「私立大学等改革総合支援事業」については、本学はタイプ I 「教育の質的転換」においてのみの採択となった。

## ○共通事項

### 1. 教養教育

#### 1) 共通教養センター運営部会

共通教養センター運営部会は、今年度より「部会」として全学教務委員会の下におかれ、その主たる任務として、過去数年にわたる議論を経て昨年度確定された、現代的な課題・テーマで複数の科目を括ることによって学ぶべき対象・内容をより分かりやすく表現し、学生の学びを促し深めることを企図した「モジュール方式」を採用した全学共通教養科目（群）を円滑に運営し、生起する諸課題に迅速かつ適切に対応していくことであった。

新方式発足1年目の今年度は、この点を重視して状況の把握・観察に努める一年であったが、格段の問題がなかったことから運営部会は開催していない。とはいえ、既述の全学教務委員会において、主として、①共通教養科目の履修状況の点検、②「海外研修」のオーストラリア・ニューカッスル大学短期留学の引率者の募集・調整・決定、③来年度の「地域企業特論」担当者の調整と決定、④各学部の来年度カリキュラム並びに時間割に関する審議と承認、⑤来年度の共通教養科目担当非常勤講師及び兼任の調整・依頼・確定などの事柄について、その都度取り扱い適宜審議・決定し、報告してきた。

#### 2) 基礎教育センター

基礎教育センター運営部会は、今年度より「部会」として全学教務委員会の下におかれ、総合経営・人間健康・教育各学部から選出された委員と基礎教育センター所属教員

などによって構成、運営された。当センターの主たる任務はリメディアル教育にあるが、この間、各学部・学科のキャリア系科目並びに基礎あるいは入門ゼミにおいても教養教育部分の担当という形で携わった。しかしながら、この点については「教育の質保証」および「単位認定権」といった観点から見直しが求められており、今年度は、その解決・解消が重要課題として位置づけられ取り組んだ一年であった。運営部会において審議・承認された事項及び主たる報告事項は、(1) 朝の学習講座の実施、(2) 基礎教育センター所属教員の「専門員」への呼称変更とその授業支援の上限設定、(3) 各種課題・問題集の実施、(4) 漢字検定、ニュース検定、数学検定、英語研定、TOEIC テスト受験学生に対する指導、(5) 他部署からの要請に基づく各種協力、(6) 基礎教育センターだよりの発行（年 2 回）などであった。

#### 3) キャリア教育センター

平成 29 年度は、教育学部が 4 月に開設予定であることから、従来のキャリア教育と就職支